



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月1日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 8179 URL http://www.royal-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 唯夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部IR室長 (氏名) 宮川 義朗 TEL 03-5707-8873
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	29,315	4.4	721	20.5	714	20.8	318	11.6
25年12月期第1四半期	28,083	4.6	598	197.3	591	227.6	285	-

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 △88百万円 (-) 25年12月期第1四半期 1,206百万円 (459.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	8.25	-
25年12月期第1四半期	7.39	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	79,067	42,663	53.2
25年12月期	79,583	43,338	53.7

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 42,096百万円 25年12月期 42,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	-	0.00	-	14.00	14.00
26年12月期	-	-	-	-	-
26年12月期(予想)	-	0.00	-	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	1.0	850	△28.3	950	△29.5	300	△49.6	7.78
通期	122,000	1.1	4,100	17.2	4,200	11.7	1,800	8.2	46.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期1Q	40,804,189株	25年12月期	40,804,189株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	2,239,246株	25年12月期	2,239,161株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期1Q	38,564,989株	25年12月期1Q	38,565,766株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 本資料の[サマリー情報]、[添付資料] 2ページ「連結経営成績に関する定性的情報」及び10ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書(第1四半期連結累計期間)	7
四半期連結包括利益計算書(第1四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
継続企業の前提に関する注記	10
株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策等により緩やかな景気回復の動きが見られるものの、消費全般の基調としては物価上昇への懸念と消費税増税への不安から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当飲食業界におきましては、一部にデフレ脱却といった好転の兆しがあるものの、企業間における顧客確保の競争が激しさを増すなか、円安等による原材料価格やエネルギーコストの上昇による影響もあることから、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような環境の下、当社グループでは、「日本で一番質の高い“食”&“ホスピタリティ”グループ」を目指し、一昨年度より持続的な成長を基本方針とした中期経営計画「Fly to 2014」の実現に向け、各種経営施策を進めてまいりました。その最終年度にあたる当連結会計年度におきましては、「成長路線の収実化」をキーワードに6つの事業戦略(①「ロイヤルブランドの再構築」②「成長エンジンの育成」③「収益基盤の拡大」④「時代対応業態の開発と進化」⑤「事業開発機能の強化」⑥「M&Aの活用・海外への進出」)と2つのインフラ戦略(①「インフラの強化とグループシナジーの追求」②「効率経営体への転換」)を骨子とした各種経営施策を着実に進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は29,315百万円(前年同期比+4.4%)、営業利益は721百万円(前年同期比+20.5%)、経常利益は714百万円(前年同期比+20.8%)となりました。また、特別損益として、固定資産除売却損等54百万円を特別損失に計上したほか、法人税等345百万円を計上し、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は318百万円(前年同期比+11.6%)となりました。

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

(外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ホスピタリティ・レストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ステーキ・ハンバーグ&サラダバー「カウボーイ家族」、ピザレストラン「シェーキーズ」、サラダバー&グリル「シズラー」などのチェーン店のほか、ビアレストラン、カフェ、各種専門店等の多種多様な飲食業態を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、「ロイヤルホスト」1店舗、「天井てんや」2店舗の合計3店舗を出店いたしました。

主力の「ロイヤルホスト」では、「地域に密着し、愛されるお店」を実現するために、ホスピタリティが実践できる人材の育成とともにさらなる進化を目指した新しいタイプへの既存店改装と新厨房機器の導入を継続してまいりました。また、商品施策として、高価な素材ではなくあえて基本の食材を採りあげたサジェッションメニュー「Discover たまねぎ&じゃがいも」を実施し、身近な素材でありながらも「コックが作る家庭では味わえない料理」の提供に努めてまいりました。

以上の結果、2月の大雪によるマイナスの影響を受けながらも既存店舗における売上が増加したことに加え、前期および当期における新規出店による増収効果によって、売上高は14,557百万円(前年同期比+2.0%)、経常利益は767百万円(前年同期比+17.5%)となりました。

(コントラクト事業)

コントラクト事業におきましては、法人からの委託等により、空港ターミナルビル、高速道路サービスエリア、大型商業施設、オフィスビル、医療介護施設、百貨店、ゴルフ場等において、それぞれの立地特性に合わせた多種多様な飲食業態を展開しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、新規に4店舗の受託営業を開始するなど事業の拡大に努めてまいりました。前期および当期における新規出店による売上増のほか、空港ターミナルビルの利用者増加に伴う売上増とその他の既存施設における売上が堅調に推移した結果、売上高は7,372百万円(前年同期比+3.2%)、経常利益は228百万円(前年同期比+7.9%)となりました。

(機内食事業)

機内食事業におきましては、景気回復の動きに伴い、国内外のビジネス客および観光客による搭乗が増加したことにより売上増となりましたが、搭載路線における契約内容の一部変更等により、売上高は2,132百万円(前年同期比+15.2%)、経常利益は172百万円(前年同期比△15.4%)となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業におきましては、前期12月に開業した「リッチモンドホテルなんば大国町」が売上増に寄与するとともに、既存ホテルの客室稼働率および客室単価が上昇したことにより、売上高は4,485百万円(前年同期比+7.9%)、経常利益は276百万円(前年同期比+33.6%)となりました。

(食品事業)

食品事業におきましては、主に当社グループの外食事業とコントラクト事業における食品製造、購買、物流業務等の外食インフラ機能を担っているほか、一部グループ外企業向け製品の製造も行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、主に外食事業を中心としたグループ内向け食品製造の増加に伴い、売上高は2,213百万円(前年同期比+11.2%)、経常利益は54百万円(前年同期比△5.2%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ516百万円減少し79,067百万円となりました。内訳は、流動資産が442百万円減少し、固定資産が73百万円減少しております。流動資産の減少は、現金及び預金が530百万円増加した一方、季節的な要因等による受取手形及び売掛金の減少443百万円、たな卸資産の減少146百万円、未収入金の減少等による、その他流動資産の減少276百万円があったことなどによるものであります。また、固定資産の減少は、有形固定資産が120百万円増加した一方、差入保証金の減少124百万円、投資有価証券の減少62百万円があったことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ158百万円増加し36,403百万円となりました。内訳は、流動負債が813百万円増加し、固定負債が655百万円減少しております。流動負債の増加は、未払法人税等の減少659百万円、未払金の減少等による、その他流動負債の減少983百万円があった一方、短期借入金が2,400百万円増加したことなどによるものであります。また、固定負債の減少は長期借入金570百万円減少したことなどによるものであります。純資産は、四半期純利益318百万円を計上し、配当金548百万円を支払った結果、利益剰余金が230百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が402百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ675百万円減少し42,663百万円となりました。これらの結果、自己資本は42,096百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.5ポイント低下し53.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ536百万円増加し、5,393百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ25百万円収入が増加し、1,472百万円の収入となりました。当第1四半期連結累計期間の法人税等の支払・還付及び預り源泉税の支払前のキャッシュ・フロー(収入)は、前第1四半期連結累計期間に比べ13百万円増加し、2,265百万円の収入となりました。また、法人税等の支払・還付及び預り源泉税の支払によるキャッシュ・フロー(支出)は、前第1四半期連結累計期間に比べ11百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間に比べ720百万円支出が増加し、1,852百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が、前第1四半期連結累計期間に比べ367百万円増加し、また、当第1四半期連結累計期間において、関係会社株式の取得による支出343百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間では23百万円の支出でしたが、当第1四半期連結累計期間では916百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純増減額(収入)が、前第1四半期連結累計期間に比べ1,000百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)は、既に公表しておりますものから修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度(以下、「本制度」という。)を平成25年7月1日より導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員(連結子会社の一部の役員を含む。以下同じ。)に対して当社株式を給付する仕組みであります。当社グループの従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託(以下、「本信託」という。)により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

本信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と本信託は一体であるとする会計処理を採用しており、本信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。従いまして、本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度989百万円、当第1四半期連結会計期間989百万円、また、株式数は前連結会計年度640,000株、当第1四半期連結会計期間640,000株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,851	5,381
受取手形及び売掛金	4,761	4,318
たな卸資産	2,003	1,856
繰延税金資産	1,101	990
その他	3,176	2,899
貸倒引当金	△15	△11
流動資産合計	15,877	15,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,337	10,519
土地	11,918	11,918
リース資産(純額)	9,444	9,259
その他(純額)	4,875	4,998
有形固定資産合計	36,575	36,695
無形固定資産		
のれん	145	116
その他	625	657
無形固定資産合計	770	774
投資その他の資産		
投資有価証券	8,764	8,702
差入保証金	16,871	16,746
繰延税金資産	493	476
その他	237	245
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	26,359	26,162
固定資産合計	63,705	63,632
資産合計	79,583	79,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,372	3,156
短期借入金	1,200	3,600
1年内返済予定の長期借入金	2,800	2,650
未払法人税等	819	160
繰延税金負債	3	—
引当金	417	844
その他	8,433	7,449
流動負債合計	17,046	17,860
固定負債		
長期借入金	5,540	4,970
リース債務	9,653	9,492
繰延税金負債	135	151
引当金	359	386
資産除去債務	3,220	3,249
その他	289	294
固定負債合計	19,199	18,543
負債合計	36,245	36,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,918	23,918
利益剰余金	6,521	6,290
自己株式	△2,935	△2,935
株主資本合計	41,180	40,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,548	1,146
その他の包括利益累計額合計	1,548	1,146
少数株主持分	609	567
純資産合計	43,338	42,663
負債純資産合計	79,583	79,067

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	27,573	28,750
売上原価	8,795	9,370
売上総利益	18,778	19,379
その他の営業収入	509	565
営業総利益	19,287	19,945
販売費及び一般管理費	18,689	19,223
営業利益	598	721
営業外収益		
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	39	16
協賛金収入	6	15
その他	64	74
営業外収益合計	121	117
営業外費用		
支払利息	103	104
その他	25	19
営業外費用合計	128	124
経常利益	591	714
特別利益		
受取補償金	53	—
特別利益合計	53	—
特別損失		
固定資産除売却損	63	46
減損損失	14	7
特別損失合計	78	54
税金等調整前四半期純利益	566	659
法人税等	278	345
少数株主損益調整前四半期純利益	287	313
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△4
四半期純利益	285	318

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	918	△402
その他の包括利益合計	918	△402
四半期包括利益	1,206	△88
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,203	△84
少数株主に係る四半期包括利益	2	△4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	566	659
減価償却費	927	1,011
のれん償却額	48	28
減損損失	14	7
引当金の増減額(△は減少)	448	465
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	103	104
持分法による投資損益(△は益)	△39	△16
固定資産除売却損益(△は益)	63	43
売上債権の増減額(△は増加)	479	443
たな卸資産の増減額(△は増加)	109	146
仕入債務の増減額(△は減少)	△158	△216
その他	△207	△308
小計	2,344	2,359
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△104	△106
法人税等の還付額	—	0
法人税等の支払額	△668	△792
預り源泉税の支払額	△135	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,447	1,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,083	△1,450
関係会社株式の取得による支出	—	△343
差入保証金の増減額(△は増加)	61	124
店舗閉鎖等による支出	△90	△123
その他	△20	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,131	△1,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,400	2,400
長期借入金の返済による支出	△811	△720
配当金の支払額	△462	△548
少数株主への配当金の支払額	—	△37
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149	△177
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23	916
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	292	536
現金及び現金同等物の期首残高	4,964	4,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,256	5,393

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	14,155	7,139	1,836	4,146	11	27,289	793	28,083	—	28,083
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	114	7	15	10	1,979	2,126	42	2,169	△2,169	—
計	14,269	7,146	1,851	4,156	1,990	29,416	836	30,252	△2,169	28,083
セグメント利益	653	211	204	207	57	1,334	53	1,387	△796	591

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	外食 事業	コント ラクト 事業	機内食 事業	ホテル 事業	食品 事業	計				
売上高(注) 4										
外部顧客への 売上高	14,439	7,366	2,117	4,473	109	28,507	808	29,315	—	29,315
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	117	6	14	11	2,103	2,253	23	2,277	△2,277	—
計	14,557	7,372	2,132	4,485	2,213	30,760	832	31,593	△2,277	29,315
セグメント利益	767	228	172	276	54	1,500	42	1,542	△828	714

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品販売、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 売上高には、その他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。